

- 問1 インドにおいて、1990年から2013年にかけて一次エネルギー国内供給量が約5.5億tも増加した背景として、最も適切な説明はどれですか。
(2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 政府が一次エネルギー国内供給を制限する政策をとったことで、1990年比でエネルギー供給量が減少したため。
 2. 原油自給率が100%を超えたことで、国内のエネルギー消費を抑えて輸出に回す体制が整ったため。
 3. 急速な経済成長と人口増加に伴い、工業化や都市化が進んでエネルギー需要が大幅に拡大したため。
 4. 1人あたり国民総所得がカナダを上回るほど上昇し、省エネ技術の普及によってエネルギー効率が改善されたため。
- 問2 東南アジア地域の経済成長と地域の安定を目的として、1967年に結成された地域協力機構の名称として正しいものはどれですか。
(2026年 富山県公立入試 類似)
1. 欧州連合 (EU)
 2. 東南アジア諸国連合 (ASEAN)
 3. 環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)
 4. アジア太平洋経済協力会議 (APEC)
- 問3 南アジアのパキスタンを流れるインダス川の中流域に位置し、東経75度付近にその所在地が確認できるインダス文明の代表的な遺跡は何ですか。
(2017年 愛知県公立入試 類似)
1. キリマンジャロの遺跡
 2. ウルル (一枚岩)
 3. アンデス山脈の集落
 4. モヘンジョ・ダロ
- 問4 東南アジアの自然環境と人々の生活について述べた文として、正しいものはどれですか。
(2023年 埼玉県公立入試 類似)
1. 雨季には湖の水位が下がるため、人々は水辺から離れた場所に住居を構える。
 2. 季節によって風向きが変わる季節風の影響で、雨季と乾季がはっきりと分かれている。
 3. 季節風の影響で内陸部には広大な砂漠が広がり、人々はオアシスを中心に生活している。
 4. 一年中大陸から乾燥した風が吹き続けるため、年間降水量が極めて少ない。
- 問5 インドネシア、タイ、ベトナムなど、東南アジアの10カ国が加盟し、地域内での経済協力や平和の維持を目指している組織の略称として適切なものはどれか。
(2016年 北海道公立入試 類似)
1. EU
 2. APEC
 3. NAFTA
 4. ASEAN
- 問6 日本企業がベトナムなどの海外に生産拠点を移転させる背景には、生産コストをめぐる国際的な要因があります。日本の月平均賃金が約3000ドル弱であるのに対し、ベトナムが約300ドル強という状況において、この賃金格差が企業活動に与える影響についての説明として適切なものはどれですか。
(2026年 山形県公立入試 類似)
1. 現地の労働者の賃金を日本並みに引き上げることで、現地でのブランドイメージを向上させる。
 2. 労働力の確保よりも、現地の最先端の製造技術を日本へ逆輸入することを主な目的とする。
 3. 安価な労働力を活用することで、製品価格を低く設定でき、世界市場での競争において有利になる。
 4. 生産コストの低減よりも、現地の環境規制を回避することを最大の目的として移転する。
- 問7 アラブ首長国連邦から日本への輸出額の内訳において、原油や液化天然ガスなどの資源が約9割を占めている現状から推察される、日本のエネルギー事情に関する説明として最も適切なものはどれですか。
(2025年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 日本はこの国から、鉄鉱石や石炭を、原油以上に大量に輸入している。
 2. 日本は国内で消費する原油の大部分を自給できており、この国からの輸入は補完的なものである。
 3. 日本は発電や輸送に欠かせない化石燃料の多くを、特定の地域や国に依存している。
 4. 日本はこの国との貿易において、工業製品の輸出額よりも資源の輸入額の方が極めて少ない「貿易黒字」の状態にある。
- 問8 急速な人口増加と都市化が進むインドでは、都市部において様々な社会問題が発生しています。これらの問題とその対策に関する記述として、正しいものはどれですか。
(2018年 東京都公立入試 類似)
1. 公用語であるスペイン語の普及を背景に、都市部での高度な通信ネットワークの整備が日本企業によって独占的に行われている。
 2. サハラ砂漠の拡大による砂害を防ぐため、広大な緑化ベルトの形成と銅鉱石の輸出管理の徹底が日本の主導で行われている。
 3. 労働力不足を解消するためにスラムを解体し、農村部への強制的な人口移転と大規模な灌漑施設の建設が日本の支援で行われている。
 4. 急激な人口流入によりスラムが形成され、生活排水による水質汚濁が問題となっており、日本の技術協力を得て下水処理施設の整備が進められている。
- 問9 内陸アジアのモンゴルなど、降水量（雨）が少なく乾燥した地域で見られる、水や草を求めて家畜とともに移動する生活様式と、その移動に便利な折りたたみ式の住居の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。
(2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 遊牧とゲル
 2. 焼畑農業と高床式住居
 3. オアシス農業と日干しれんがの家
 4. 地中海式農業と石造りの家
- 問10 東アジアに位置するある都市の気候について、1月の平均気温がマイナス5度を下回るほど寒冷である一方、7月と8月の2ヶ月間に降水量が集中し、それぞれ200mmを超えるという統計があります。この気候の特徴を持つ都市として最も適切なものを選択してください。
(2024年 鳥取県公立入試 類似)
1. 北京
 2. 東京
 3. ローマ
 4. デンバー
- 問11 アラブ首長国連邦 (UAE) の輸出統計を確認すると、かつて大半を占めていた石油関連以外の品目の割合が増加しています。また、観光収入の急増に合わせてサービス業の割合も上昇していますが、このように国が「脱石油」を進める背景にある理由として最も適切な説明はどれですか。
(2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. 限りある地下資源に頼り続けるリスクを回避し、安定した経済基盤を築くため
 2. 国際社会から石油の採掘を禁止する条約が採択され、産業が禁止されたため
 3. 近隣諸国との紛争により、石油の輸出ルートがすべて封鎖されたため
 4. 石油の埋蔵量が世界で最も少なく、すでに完全に枯渇してしまったため
- 問12 中国の深圳 (シェンチェン) や廈門 (アモイ) といった沿海部の都市に設けられ、税制の優遇措置などを通じて外国の資本や技術を積極的に受け入れている地域を何といいますか。
(2016年 岐阜県公立入試 類似)
1. 特別行政区
 2. 民族自治区
 3. 経済開発区
 4. 経済特区

答え合わせ・解説

問1	答え 3 急速な経済成長と人口増加に伴い、工業化や都市化が進んでエネルギー需要が大幅に拡大したため。	インドの一次エネルギー国内供給量が著しく増加している要因は、同国の高い経済成長率と膨大な人口にあります。工業化の進展や都市部での生活水準の向上により、電力や燃料などのエネルギー消費が爆発的に増えています。このように、経済発展の初期から中期段階にある新興国では、1人あたり国民総所得が比較的低くても、国全体のエネルギー供給量が急増する傾向があります。
問2	答え 2 東南アジア諸国連合（ASEAN）	東南アジア諸国連合（ASEAN）は、インドネシアやタイなどの東南アジア諸国によって結成された組織です。地域内の平和維持だけでなく、経済的な結びつきを強めることで、世界経済における競争力を高める役割を担っています。アジア太平洋経済協力会議（APEC）は日本やアメリカを含むより広い地域の協力枠組み、欧州連合（EU）はヨーロッパの組織です。
問3	答え 4 モヘンジョ・ダロ	インダス川流域で紀元前2500年ごろから栄えたインダス文明において、現在のパキスタンに位置する大規模な都市遺跡です。この遺跡は、当時の高度な文明水準を示す重要な拠点として知られています。
問4	答え 2 季節によって風向きが変わる季節風の影響で、雨季と乾季がはっきりと分かれています。	東南アジアでは、海洋からの湿った風が吹く「雨季」と、大陸からの乾いた風が吹く「乾季」が見られるのが大きな特徴です。この周期的な気候の変化に合わせて、水上集落のような住居の工夫や、稲作を中心とした農業など、独自の生活文化が育まれてきました。砂漠はこの地域の主な特徴ではありません。
問5	答え 4 ASEAN	1967年に結成された東南アジア諸国連合のことで、当初の5カ国から現在は10カ国に拡大している。域内の関税撤廃を進めるなど、経済的な結びつきを強めることで地域の安定を図っている。
問6	答え 3 安価な労働力を活用することで、製品価格を低く設定でき、世界市場での競争において有利になる。	企業が海外進出を検討する際、特に製造業においては人件費がコストの大きな割合を占めます。統計に示されているような10倍近い賃金格差は、企業にとって大きな魅力となります。低賃金労働力を活用して安く製品を作るとは、消費者に低価格で提供できることを意味し、これがグローバル経済における大きな強みとなります。
問7	答え 3 日本は発電や輸送に欠かせない化石燃料の多くを、特定の地域や国に依存している。	日本のエネルギー自給率は低く、特に原油についてはその約9割をアラブ首長国連邦を含む西アジア（中東）地域からの輸入に頼っています。貿易統計において原油や液化天然ガスの割合が極めて高いことは、日本のエネルギー安全保障が特定の資源国との安定した関係に支えられていることを示しています。鉄鉱石や石炭は主にオーストラリアなどから輸入されており、産油国であるアラブ首長国連邦の主な輸出項目ではありません。
問8	答え 4 急激な人口流入によりスラムが形成され、生活排水による水質汚濁が問題となっており、日本の技術協力を得て下水処理施設の整備が進められている。	インドのような新興国では、都市への急激な人口集中に対して上下水道などのインフラ整備が追いついていません。その結果、居住環境の劣悪なスラムが形成されたり、未処理の生活排水が河川に流出する水質汚濁が深刻な課題となっています。こうした背景から、日本は政府開発援助（ODA）などを通じて、高度な排水処理技術や下水道整備の支援を行っています。
問9	答え 1 遊牧とゲル	降水量が極めて少ない乾燥帯の内陸部では、農作物を育てるのが難しいため、わずかに生える草を求めて羊や馬などの家畜を飼育する「遊牧」が伝統的に行われてきました。この生活様式では家畜の餌がなくなると次の場所へ移動する必要があるため、木製の骨組みとフェルトを用いた、解体や組み立てが容易な「ゲル」と呼ばれる移動式住居が活用されています。熱帯で見られる高床式住居や、地中海沿岸の石造りの家とは、気候条件に応じた工夫の方向性が異なります。
問10	答え 1 北京	ユーラシア大陸の東部に位置する北京は、温帯の季節風（モンスーン）気候に属しています。夏季は海からの湿った風の影響で降水量が非常に多くなりますが、冬季は大陸からの乾いた冷たい風の影響を受けるため、気温が氷点下まで下がり乾燥するのが特徴です。東京も季節風の影響を受けますが、北京に比べて冬季の寒さは緩やかです。ローマは夏季に乾燥する地中海性気候、デンバーは内陸部で乾燥した気候であり、北京のような極端な夏季の降水集中は見られません。
問11	答え 1 限りある地下資源に頼り続けるリスクを回避し、安定した経済基盤を築くため	石油資源は有限であり、国際情勢による価格変動が激しいため、それだけに依存することは経済的な不安定さを招きます。UAEは将来を見据え、観光や金融、航空などのサービス業を育成することで、石油がなくても国が成り立つような「脱石油」の仕組みづくりを急いでいるのです。
問12	答え 4 経済特区	1970年代末から始まった「改革・開放」政策の一環として、中国が特定の地域に設けた制度です。地理的に輸出入に便利な沿海部を指定することで、海外企業が工場を建てたり投資をしたりしやすい環境を整え、中国の急速な経済発展のきっかけとなりました。